TKC九州会・事例紹介

「顔の見える関係」の構築と継続

九州会中小企業支援委員会委員長　久保武徳

令和5年は鹿児島県内の金融関連機関6行（鹿児島銀行、南日本銀行、鹿児島信用金庫、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、鹿児島県信用保証協会）とのトップ対談を開催しました。地元金融関連機関とTKC会員との連携は地域中小企業の支援において重要であり、継続した開催により「顔の見える関係」の構築に繋がると思います。令和6年は日本政策金融公庫を加え、7行とのトップ対談を開催し、経営者保証改革プログラムへの対応状況や経営改善支援、MISの活用状況等について対談を実施しました。その中で、鹿児島相互信用金庫、鹿児島興業信用組合、鹿児島県信用保証協会の主なコメントについてご紹介いたします。

■鹿児島相互信用金庫様のコメント

経営改善支援できる会計事務所が望まれている

①ゼロゼロ融資の返済も始まり地域中小企業は依然として厳しい状況にありますが、当金庫としては金融支援を行うと共に、取引先に資金繰り管理ができるように経営者を育てる取り組みを行っています。TKC会員の先生方は自計化や経営計画の策定支援をされているので、経営者の資金繰り管理能力向上のための助言や支援をいただければ有難い。取引先・金融機関・会計事務所で連携した支援が必要と考えています。

②経営者保証改革プログラムについては、経営者保証ガイドラインの要件を満たす取引先は、保証をつけない融資を積極的に行い、約70％が保証を取っておらず、問題も起こっていません。保証を外すためには、金融機関と取引先との信頼関係が必要なため、社長の考えが分かるように資金繰り計画を立てていただいています。

③ゼロゼロ融資の返済が始まり、経営改善が必要な取引先は、経営改善ができる会計事務所に顧問を変える必要が出てきています。経営計画の策定や自計化等に取り組んでいるTKC会員の先生方には今まで以上に経営改善に取り組んでいただきたい。

④取引先の状況を把握するために、TKCモニタリング情報サービス（MIS）を活用させていただいています。タイムリーに状況確認するだけでなく、正確な決算書を提供いただけていることから業務効率にも繋がっています。月次や四半期も含め、さらなる増加を期待しています。

■鹿児島興業信用組合様のコメント

書面添付で決算書の内容を理解できる

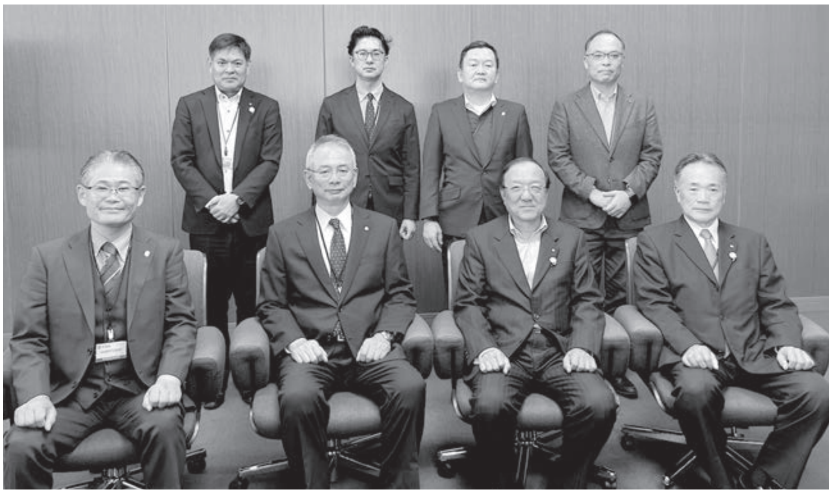
①経営者保証改革プログラムについては、経営者保証ガイドラインの要件を満たす取引先には、保証をつけない融資を積極的に行っております。昨年よりも経営者保証を外すのは当たり前になりつつありますが、約70％が保証を取っております。赤字や債務超過の取引先は外すのが難しいため、経営改善が必要であり、TKC会員の先生方と連携して伴走支援をしていきたいと考えています。

②ゼロゼロ融資の返済が始まり、粉飾決算が増加傾向にあります。また、試算表や決算書の作成が正確にできていな

複製、転載、改編、変更、翻訳、再配布不可。

い取引先もあり、自社の財務状況を正確に把握できるように、会計事務所による支援が必要になっています。経営改善のためには経営者が責任をもって取り組む必要があるため、自社の財務状況を把握すると共に、資金繰り管理のできる経営者を育てていく必要があると考えています。

③粉飾決算が増加していることもあり、MISは大変有効であり便利と感じています。また、書面添付を確認することで決算書の内容を理解することもできます。TKC会員の先生方にはさらなる件数の増加と書面添付の提出を期待しております。



写真は鹿児島相互信用金庫とTKC九州会（鹿児島支部）のトップ対談
前列左から、松田武泰鹿児島支部長、山之内浩明九州会会長、永倉悦雄鹿児島相互信用金庫理事長、大迫哲也鹿児島相互信用金庫専務理事
後列左から、中崎克樹鹿児島相互信用金庫理事、村岡正敏鹿児島支部中小企業支援委員長、久保武徳九州会中小企業支援委員長、小川陽三鹿児島相互信用金庫理事

■鹿児島県信用保証協会様のコメント
さらなるMISの促進を

①ゼロゼロ融資の約定返済が困難となり、条件変更を余儀なくされる中小企業が増加傾向であり、代位弁済についても増加しています。経営改善支援は、条件変更先のみならず、今後の経営に不安を抱える正常先にも必要であり、そのためには日頃からのモニタリングも重要である。経営改善支援に取り組める会計事務所を増やす必要があると考えており、自計化や経営改善に取り組めるTKC会員の先生方には積極的に取り組んでいただき、成功事例を増加させてほしい。

②TKC会員事務所が作成する決算書は信頼性が高く、MISによる受信も増加してきており、特に条件変更の審査で活用をしている。まだ件数が少ないため、さらなるMISの促進をしていただきたい。

③TKC会員事務所は多くの事務所で早期経営改善計画策定支援に取り組まれているので、経営改善を必要としている中小企業に引き続き経営改善支援を実施していただきたい。

7行とのトップ対談を通じて、

①会計事務所と協力して中小企業支援をしていきたい。

②TKC会員事務所が作成する決算書は信頼性が高く、MISによる受信で業務効率にも繋がっているため、さらに件数を増加させてほしい。

③中小企業の経営改善支援には会計事務所との連携が重要である。

といったコメントをいただきました。

我々TKC会員からも経営改善には記帳代行では難しいこと、数字の「見える化」に向けて自計化が必要であり、足元が見えるようになることで経営改善を図れることをご説明し、意見交換をしました。

翌年のトップ対談についても7行から了承をいただいており、今後は行職員勉強会の開催も予定しています。引き続き「顔の見える関係」を構築し、地域金融関連機関と連携した中小企業支援に取り組んでまいります。■